

第73号

2015年8月28日

2015年度(平成27年度)中間決算について

(株)日本旅行（本社：東京都中央区、社長：丸尾和明）では、この度2015年度（平成27年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話：03-6895-7860
担当：矢嶋・桑名・木原
までお願い致します

平成 27 年 12 月期 中間決算概要

平成 27 年 8 月 28 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 27 年 6 月中間期の連結業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月中間期	24,356	△3.4	△ 539	—	△107	—	△ 481	—
26 年 6 月中間期	25,214	5.0	△ 304	—	73	—	△ 117	—
26 年 12 月期	54,272	2.5	1,601	△12.0	2,500	18.9	1,451	11.7

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
27 年 6 月中間期	△ 8 03	— —
26 年 6 月中間期	△ 1 97	— —
26 年 12 月期	24 19	— —

(参考) 持分法投資損益 27 年 6 月中間期 230 百万円 26 年 6 月中間期 167 百万円 26 年 12 月期 318 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 6 月中間期	92,564	17,545	18.8	289 42
26 年 6 月中間期	90,386	16,628	18.2	274 37
26 年 12 月期	92,571	18,842	20.2	310 97

(参考) 自己資本 27 年 6 月中間期 17,364 百万円 26 年 6 月中間期 16,461 百万円 26 年 12 月期 18,658 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 6 月中間期	△4,156	4,084	△82	6,818
26 年 6 月中間期	△1,993	2,203	△395	6,413
26 年 12 月期	2,359	△1,620	△625	6,941

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 12 月期	—	—	—
27 年 12 月期	—	—	0 00
27 年 12 月期 (予想)	—	—	—

3. 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	55,400	1,100	1,840	1,090	18 17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年6月中間期 60,000 千株 26年6月中間期 60,000 千株 26年12月期 60,000 千株
 ② 期末自己株式数 27年6月中間期 ー千株 26年6月中間期 ー千株 26年12月期 ー千株

(参考) 個別業績の概要

1. 27年6月中間期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月中間期	20,669	△3.8	△ 422	—	△79	—	△404	—
26年6月中間期	21,479	6.1	△ 257	—	298	—	286	—
26年12月期	46,226	2.4	634	△26.0	1,714	74.3	1,081	100.2

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
27年6月中間期	△6 74
26年6月中間期	4 78
26年12月期	18 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月中間期	79,857	11,591	14.5	193 20
26年6月中間期	81,268	11,173	13.8	186 23
26年12月期	83,188	12,803	15.4	213 39

(参考) 自己資本 27年6月中間期 11,591百万円 26年6月中間期 11,173百万円 26年12月期 12,803百万円

2. 27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	47,200	400	860	440	7 33

平成 27 年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、1月から3月は緩やかな拡大基調で推移しましたが、4月から6月では個人消費や輸出の落ち込み等により、景気は停滞することとなりました。

旅行業界においては、国内旅行は堅調に推移しましたが、海外旅行では、円安基調や相次ぐテロの発生などにより出国日本人数が減少しました。一方、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、円安基調や査証緩和をはじめとする政策効果等によって需要が引き続き大幅に拡大し、訪日外客数は1月～6月の累計で過去最高の水準となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の実現に向けてビジネスモデルの転換をさらに推進すべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取組強化を図るとともに、重点顧客層である熟年・シニアや女性向け商品、JRセットプランなど重点商品の販売拡大に努めてまいりました。

法人営業では、中核分野への取り組みを一層強化するとともに、新規顧客の拡大に向けた企業や組織団体への重点営業や、地方創生事業への参入を含めた各自治体への営業強化に努めてまいりました。教育旅行では、当社オリジナルの教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の提案強化などにより、修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは各エリアのマーケット状況に応じた重点業種への営業強化や、イベント・コンベンションの取扱拡大に向けた提案強化を推進してまいりました。またBTMでは、企業や大学等における総合出張管理システム「出張なび」の導入拡大を推進するとともに、既存顧客の利用促進や出張以外の需要獲得に取り組んでまいりました。インバウンドでは、需要が前期に引き続き大幅に拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地域行政等への営業を一層強化するとともに、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外エージェントとの連携拡大に努めてまいりました。

個人旅行営業では、赤い風船の一層の販売拡大に向け、北陸新幹線の開業や山陽新幹線全線開業40周年との連動等によりJRセットプランのさらなる充実を努める一方、マッハ・ベストツアーについては、円安基調や相次ぐテロの発生等によって海外個人旅行の需要が低迷するなか、熟年・シニア層の取り込みに向けた内容充実型商品の拡充やビジネスクラス利用商品の強化等を推進してまいりました。また、当社の創業110周年を契機とし、福島や長野への団体臨時列車利用商品など特別企画商品の展開に取り組んでまいりました。インターネット販売では、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品のさらなる充実を図るとともに、当社ホームページのリニューアルを実施し、スマートフォンサイトとの連動やレコメンド（おすすめ）機能の強化など、一層の利便性向上に努めてまいりました。また店頭営業においては、重点顧客層である熟年・シニアや女性の取扱拡大に向け、クルーズ商品や「女子旅」商品等の販売強化に取り組むとともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、お客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、CSR推進室を機軸とし、リスク管理等を含めたCSRの推進に取り組んでまいりました。あわせて、中核分野の強化や業務運営のさらなる効率化に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は243億56百万円（前年同期比96.6%）、営業損失は5億39百万円（前年同期比△2億35百万円）、経常損失は1億7百万円（前年同期比△1億81百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は4億81百万円（前年同期比△3億63百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,933億93百万円（前年同期比100.2%）、営業収益は206億69百万円（前年同期比96.2%）、営業損失は4億22百万円（前年同期比△1億65百万円）、経常損失は79百万円（前年同期比△3億78百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は4億4百万円（前年同期比△6億91百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、北陸新幹線の開業や山陽新幹線全線開業40周年、各JRDC（京都、福島）との連動商品などJRセットプランのさらなる充実に取り組むとともに、Web専用商品やクルーズ商品、「女子旅」商品、さらには当社の創業110周年特別企画商品の展開等に取り組んでまいりました。この結果、赤い風船の販売高は420億67百万円（前年同期比109.2%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などMICEの受注強化に加え、学校関連のスポーツ大会や文化系イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は323億95百万円（前年同期比109.2%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、前年9月に実施された新幹線回数券の一部廃止の影響等もあり、販売高は424億27百万円（前年同期比99.1%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,210億67百万円（前年同期比105.1%）、営業収益は133億71百万円（前年同期比103.9%）となりました。

<海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、主力方面であるヨーロッパ商品の強化に加え、熟年・シニア層の取り込みに向けた内容充実型商品やクルーズ商品、Web専用商品の拡充等に取り組んでまいりました。しかしながら、円安基調や相次ぐテロの発生等により海外個人旅行の需要が低迷するなか、マッハ、ベストツアーの販売高は187億74百万円（前年同期比71.2%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修等の受注拡大を推し進め、販売高は108億25百万円（前年同期比104.3%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要が停滞するなか、販売高は272億72百万円（前年同期比97.6%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は597億85百万円（前年同期比87.7%）、営業収益は51億12百万円（前年同期比74.7%）となりました。

<国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、円安基調や政府の拡大政策等を背景に中国や東南アジアをはじめとした訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業や国際会議などへの取り組みを一層強化するとともに、海外有力エージェントへの営業強化やFITの取扱拡大に向けたOTA（Online Travel Agent）との連携拡大、ホテルをはじめとした仕入強化などに取り組んでまいりました。この結果、国際旅行販売高は124億21百万円（前年同期比129.4%）、営業収益は17億47百万円（前年同期比133.7%）となりました。

3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、輸出や個人消費、設備投資などが回復し、景気が緩やかに拡大することが期待されていますが、一方では、海外経済の動向等による景気の下振れも懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケット変化に対応したビジネスモデル転換をさらに推進すべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みを一層強化してまいります。また、北陸発着商品や山陽新幹線全線開業40周年との連動商品、下期のJRDC（大分、北陸）商品などJRセットプランのさらなる強化を図るとともに、方面別の戦略に基づきマッハ・ベストツアーの販売強化に取り組んでまいります。さらに、熟年・シニア向け商品や「女子旅」商品の充実、当社の創業110周年を契機とした商品展開等を一層推進し、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成26年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成27年 6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	7,549	7,427	
2. 受取手形及び未収入金	21,000	26,869	
3. 短期貸付	34,217	29,560	
4. その他の 貸倒引当金	10,941	10,061	
	<u>△ 27</u>	<u>△ 18</u>	
流動資産合計	73,680	73,899	219
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	5,100 <u>△ 3,501</u>	5,113 <u>△ 3,520</u>	1,593 839
(2) 土地	854	839	
(3) リース資産 減価償却累計額	3,965 <u>△ 3,403</u>	803 <u>△ 309</u>	493
(4) その他の 減価償却累計額	4,232 <u>△ 3,731</u>	4,244 <u>△ 3,719</u>	525
有形固定資産合計	3,518	3,451	△ 66
2. 無形固定資産	1,647	1,726	78
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,385	5,806	
(2) その他 貸倒引当金	9,141 <u>△ 802</u>	8,205 <u>△ 525</u>	
投資その他の資産合計	<u>13,725</u>	<u>13,487</u>	<u>△ 238</u>
固定資産合計	18,891	18,664	△ 226
資産合計	<u>92,571</u>	<u>92,564</u>	<u>△ 7</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,850	5,915	
2. 受託販売金	16,744	16,065	
3. 預り金	20,003	25,707	
4. その他の 流動負債合計	16,568 <u>60,165</u>	13,368 <u>61,056</u>	890
II 固定負債			
1. 退職給付に係る負債	9,073	9,743	
2. 旅行券引換引当金	2,539	2,347	
3. その他の 固定負債合計	1,951 <u>13,563</u>	1,870 <u>13,962</u>	398
負債合計	73,729	75,018	1,289
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	10,625 <u>17,626</u>	9,772 <u>16,773</u>	<u>△ 853</u>
株主資本合計			<u>△ 853</u>
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	472	673	200
2. 繰越ヘッジ損益	800	150	△ 650
3. 為替換算調整勘定	234	259	24
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 476</u>	<u>△ 491</u>	<u>△ 14</u>
その他の包括利益累計額合計	1,031	591	△ 439
III 少数株主持分	184	180	△ 3
純資産合計	<u>18,842</u>	<u>17,545</u>	<u>△ 1,296</u>
負債・純資産合計	<u>92,571</u>	<u>92,564</u>	<u>△ 7</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日			
I 営業収益		25,214		24,356	△ 858	
II 営業費用		25,519		24,895	△ 623	
営業 損 失		304		539	△ 235	
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息		68		66		
2. 為 替 差 益		79		88		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		167		230		
4. そ の 他		96	413	84	470	57
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息		29		25		
2. 為 替 差 損		—		—		
3. そ の 他		4	34	12	38	4
経 常 利 益		73		—	—	
経 常 損 失		—		107	181	
V 特別利益		251		11	△ 239	
VI 特別損失		280		51	△ 229	
税金等調整前中間純利益		44		—	—	
税金等調整前中間純損失		—		147	192	
法人税、住民税及び事業税		266		222		
法人税等調整額		△ 97	169	115	337	168
少数株主利益（△は損失）		△ 6		△ 3	2	
中間純損失		117		481	363	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	44	△ 147	
	2. 減価償却費	739	461	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 28	△ 284	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	17	—	
	5. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	—	98	
	6. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 3,510	△ 5,591	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	154	△ 432	
	8. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 460	△ 678	
	9. その他	1,672	3,253	
	小 計	△ 1,371	△ 3,321	△ 1,950
	10. 法人税等の支払額等	△ 621	△ 834	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,993	△ 4,156	△ 2,163
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 417	△ 914	
	2. 貸付による支出	△ 59,474	△ 59,860	
	3. 貸付金の回収による収入	61,822	64,517	
	4. その他	273	342	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,203	4,084	1,880
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 359	△ 82	
	2. その他	△ 36	—	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395	△ 82	312
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 48	31	80
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 233	△ 122	110
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,647	6,941	293
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,413	6,818	404

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成26年12月31日現在		当中間会計期間末 平成27年 6月30日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,521		2,699	
2. 未収入金		19,216		21,388	
3. 短期貸付金		34,217		30,000	
4. その他引当金		11,426		10,230	
流動資産合計		<u>△ 12</u> 67,369		<u>△ 8</u> 64,309	<u>△ 3,059</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,436		4,421	
減価償却累計額		<u>△ 3,039</u>	1,396	<u>△ 3,056</u>	1,365
(2) 土地					816
(3) リース資産		3,947		784	
減価償却累計額		<u>△ 3,395</u>	551	<u>△ 300</u>	484
(4) その他引当金		2,973		2,962	
有形固定資産合計		<u>△ 2,652</u>	320	<u>△ 2,659</u>	303
2. 無形固定資産		1,306		1,324	18
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,942		6,199	
(2) その他引当金		6,213		5,522	
投資その他の資産合計		<u>△ 744</u>		<u>△ 468</u>	
固定資産合計		<u>11,411</u>		<u>11,253</u>	<u>△ 158</u>
資産合計		<u>83,188</u>		<u>79,857</u>	<u>△ 3,331</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		4,127		4,018	
2. 短期借入金		7,055		5,270	
3. 旅行預り金		15,530		19,040	
4. 受託販売金		13,283		12,921	
5. その他引当金		<u>18,558</u>		<u>14,854</u>	
流動負債合計		58,554		56,104	<u>△ 2,449</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,416		8,028	
2. 旅行券引換引当金		2,539		2,347	
3. その他固定負債		<u>1,874</u>		<u>1,785</u>	
固定負債合計		<u>11,830</u>		<u>12,160</u>	<u>329</u>
負債合計		<u>70,384</u>		<u>68,265</u>	<u>△ 2,119</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		<u>3,001</u>		<u>3,001</u>	
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金					
別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		<u>3,289</u>		<u>2,530</u>	
利益剰余金合計		4,543		3,784	<u>△ 759</u>
株主資本合計		11,544		10,785	<u>△ 759</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		458		656	
2. 繰延ヘッジ損益		800		150	
評価・換算差額等合計		<u>1,258</u>		<u>806</u>	<u>△ 452</u>
純資産合計		<u>12,803</u>		<u>11,591</u>	<u>△ 1,211</u>
負債・純資産合計		<u>83,188</u>		<u>79,857</u>	<u>△ 3,331</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日		
I 営業収益					
1.国内旅行	12,874		13,371		
2.海外旅行	6,840		5,112		
3.国際旅行	1,307		1,747		
4.附帯旅行	457	21,479	438	20,669	△ 810
II 営業費用		21,736		21,092	△ 644
営業損失		257		422	△ 165
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	450		244		
2.その他	152	602	142	387	△ 215
IV 営業外費用					
1.支払利息	45		39		
2.その他	1	47	5	44	△ 2
経常利益		298		—	—
経常損失		—		79	378
V 特別利益		242		1	△ 240
VI 特別損失		109		45	△ 64
税引前中間純利益		431		—	—
税引前中間純損失		—		123	554
法人税、住民税及び事業税	100		57		
法人税等調整額	44	144	224	281	136
中間純利益		286		—	—
中間純損失		—		404	691

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成27年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	115,176	59.7	121,067	62.6	5,890	105.1
海 外 旅 行	68,160	35.3	59,785	30.9	△ 8,374	87.7
国 際 旅 行	9,598	5.0	12,421	6.4	2,822	129.4
付 帯 事 業	75	0.0	119	0.1	44	168.0
計	193,010	100.0	193,393	100.0	382	100.2

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	12,874	59.9	13,371	64.7	497	103.9
海 外 旅 行	6,840	31.8	5,112	24.7	△ 1,727	74.7
国 際 旅 行	1,307	6.1	1,747	8.5	440	133.7
付 帯 事 業	457	2.1	438	2.1	△ 19	95.8
計	21,479	100.0	20,669	100.0	△ 810	96.2